

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,273	0.9	1,024	5.6	970	2.7	578	7.9
27年3月期第2四半期	12,159	5.2	970	△2.4	945	△5.3	535	△36.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 405百万円 (△42.2%) 27年3月期第2四半期 701百万円 (△50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.64	—
27年3月期第2四半期	12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	34,486	18,557	53.7	437.11
27年3月期	35,991	18,303	50.8	431.08

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,530百万円 27年3月期 18,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	△1.0	1,850	△4.9	1,650	△14.7	1,100	△13.0	25.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	42,620,172株	27年3月期	42,620,172株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	225,529株	27年3月期	223,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	42,395,441株	27年3月期2Q	42,403,119株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	6,455	52.6	5,952	48.9	502	8.4
海 外	5,818	47.4	6,207	51.1	△389	△6.3
北 米	2,103	17.1	2,498	20.6	△394	△15.8
アジア	3,052	24.9	2,829	23.3	222	7.9
中近東・ロシアCIS	197	1.6	318	2.6	△120	△37.9
その他	464	3.8	561	4.6	△96	△17.2
合 計	12,273	100.0	12,159	100.0	113	0.9

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、中国経済の減速顕在化と原油価格の大幅下落の影響を受けて新興国経済が斑模様の停滞局面に入るとともに、これまで好調であった先進国経済でも調整の動きが見られ、道路建設機械のグローバル市場は成長の踊り場を迎えました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内排ガス規制対応の製品供給に注力する一方、中長期成長戦略である海外市場開拓とその体制づくりを積極的に進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外販売の減少を国内販売の増加でカバーし、前年同期比0.9%増の122億7千万円とすることが出来ました。

利益面につきましては売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比5.6%増の10億2千万円、経常利益は同2.7%増の9億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7.9%増の5億7千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、政府建設投資が減少基調に推移したものの、中型ローラ排ガス規制に伴う駆け込み需要により、前年同期比8.4%増の64億5千万円となりました。

海外向け売上高は、道路建設機械のグローバル市場が踊り場を迎える中で、前年同期比6.3%減の58億1千万円となりました。

北米向け売上高は、道路及び住宅建設投資が堅調に推移しておりますものの、エネルギー開発停滞や代理店在庫調整の影響で、前年同期比15.8%減の21億円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシアでの販売が停滞しましたものの、インドシナ半島における販売体制を強化して参りました結果、前年同期比7.9%増の30億5千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、地政学問題や原油価格下落の影響を受け、前年同期比37.9%減の1億9千万円に留まりました。

その他市場向け売上高は、中南米やアフリカで市場開拓が進みましたものの、豪州では資源価格下落に伴い販売が減少し、前年同期比17.2%減の4億6千万円に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 10,482	百万円 9,577	百万円 905	% 9.5
	営業利益	811	632	179	28.4
米 国	総売上高	2,150	2,662	△512	△19.2
	営業利益	16	75	△58	△77.6
インドネシア	総売上高	2,709	2,765	△56	△2.1
	営業利益	175	279	△104	△37.3
中 国	総売上高	1,254	718	535	74.5
	営業利益	100	17	82	460.7
調 整 額	総売上高	△4,322	△3,564	△758	—
	営業利益	△79	△34	△45	—
連 結	総売上高	12,273	12,159	113	0.9
	営業利益	1,024	970	53	5.6

日本

排ガス規制駆け込み需要と円安に伴う海外輸出増加の結果、総売上高は前年同期比9.5%増の104億8千万円、営業利益は同28.4%増の8億1千万円になりました。

海外

米国では好調であった建設機械需要が踊り場を迎え、総売上高は前年同期比19.2%減の21億5千万円、営業利益は同77.6%減の1千万円に留まりました。

インドネシアでは国内販売が半減する中、第三国向け製品輸出と北米工場向け部品輸出を拡大しましたものの、総売上高は前年同期比2.1%減の27億円、営業利益は同37.3%減の1億7千万円に留まりました。

中国では国内販売が底強い基調に推移する中、第三国向け製品輸出と日本工場向け部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比74.5%増の12億5千万円、営業利益は同460.7%増の1億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ15億円減少し、344億8千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が17億3千万円増加、たな卸資産が3億4千万円増加し、受取手形及び売掛金が31億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、251億2千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億2千万円減少、投資有価証券が3億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、93億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が11億3千万円減少、短期借入金が7億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億1千万円減少し、133億8千万円となりました。

固定負債につきましては、社債が7億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加し、25億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が4億2千万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加し、185億5千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期見通しにつきましては、国内市場では国土強靱化や東京オリンピックなど引き続き底堅い工事需要が期待されますものの、建設機械需要という面では本年9月の排ガス規制をピークとして特需の峠を越え、今後は安定的な需要水準に収束して行くものと想定しています。海外では北米市場が調整局面をこなしつつ底堅く推移して行くものと期待されますが、新興国市場については中国の政治経済情勢やFRB金融政策など外的影響を受けやすい不安定な事業環境が続くものと予想しています。

このような事業環境見通しの下で当企業グループでは、中長期的な成長軌道を確保すべく、海外市場開拓投資や北米事業強化、次世代製品研究開発、設備投資など、将来成長に向けた種蒔きを積極的に進めると共に、世界の経済激動を耐え抜ける盤石な経営基盤づくりを進めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408,438	6,139,760
受取手形及び売掛金	11,273,234	8,142,009
商品及び製品	4,140,535	4,779,604
仕掛品	1,916,002	1,937,273
原材料及び貯蔵品	3,687,508	3,369,543
その他	802,234	758,310
貸倒引当金	△1,120	△929
流動資産合計	26,226,833	25,125,571
固定資産		
有形固定資産	4,909,874	4,788,526
無形固定資産	247,204	244,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,764	3,075,488
その他	1,201,842	1,252,216
投資その他の資産合計	4,607,606	4,327,704
固定資産合計	9,764,684	9,361,146
資産合計	35,991,518	34,486,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,780,982	5,647,661
短期借入金	6,844,772	6,078,517
未払法人税等	520,841	458,900
引当金	86,682	82,672
その他	1,569,795	1,121,647
流動負債合計	15,803,074	13,389,399
固定負債		
社債	—	700,000
長期借入金	745,247	873,603
退職給付に係る負債	85,431	87,863
その他	1,054,438	878,343
固定負債合計	1,885,118	2,539,810
負債合計	17,688,192	15,929,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	6,842,676	7,272,627
自己株式	△52,840	△53,429
株主資本合計	16,266,177	16,695,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483,301	1,247,865
為替換算調整勘定	532,132	592,161
退職給付に係る調整累計額	△5,041	△4,593
その他の包括利益累計額合計	2,010,391	1,835,433
非支配株主持分	26,757	26,535
純資産合計	18,303,326	18,557,508
負債純資産合計	35,991,518	34,486,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,159,784	12,273,530
売上原価	8,976,450	8,914,025
売上総利益	3,183,333	3,359,505
販売費及び一般管理費		
運搬費	210,107	208,340
給料及び賞与	879,630	929,277
技術研究費	412,189	418,004
その他	710,505	779,039
販売費及び一般管理費合計	2,212,432	2,334,661
営業利益	970,901	1,024,843
営業外収益		
受取利息	1,771	1,505
受取配当金	42,741	47,855
その他	33,550	26,140
営業外収益合計	78,063	75,501
営業外費用		
支払利息	63,283	70,223
その他	40,430	59,185
営業外費用合計	103,713	129,408
経常利益	945,250	970,936
特別利益		
固定資産売却益	738	2,180
特別利益合計	738	2,180
特別損失		
固定資産処分損	19,082	757
特別損失合計	19,082	757
税金等調整前四半期純利益	926,906	972,359
法人税等	389,177	392,288
四半期純利益	537,729	580,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,940	1,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,789	578,339

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	537,729	580,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,019	△235,435
為替換算調整勘定	△45,490	60,519
退職給付に係る調整額	63	448
その他の包括利益合計	163,593	△174,467
四半期包括利益	701,322	405,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,226	403,381
非支配株主に係る四半期包括利益	1,096	2,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926,906	972,359
減価償却費	231,920	261,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△236	△192
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△63,262	△4,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,694	2,184
受取利息及び受取配当金	△44,513	△49,360
支払利息	63,283	70,223
固定資産売却損益 (△は益)	△738	△2,180
固定資産処分損益 (△は益)	19,082	757
売上債権の増減額 (△は増加)	1,531,744	3,166,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,054	△333,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	467,433	△1,151,153
未払費用の増減額 (△は減少)	△175,215	△176,215
その他	△130,134	7,700
小計	2,368,910	2,765,634
利息及び配当金の受取額	41,803	51,871
利息の支払額	△64,041	△69,559
法人税等の支払額	△270,485	△531,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,186	2,216,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,003	△6,006
有形固定資産の取得による支出	△273,668	△179,253
有形固定資産の売却による収入	1,319	2,180
無形固定資産の取得による支出	△33,365	△20,221
貸付けによる支出	△500	△800
貸付金の回収による収入	365	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,851	△203,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,450	740,930
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△47,710	△1,561,538
社債の発行による収入	—	680,288
自己株式の取得による支出	△771	△588
配当金の支払額	△212,020	△148,388
非支配株主への配当金の支払額	△2,390	△2,443
その他	△73,517	△146,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,959	△287,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,287	6,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535,087	1,731,337
現金及び現金同等物の期首残高	5,659,627	4,266,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,194,715	5,997,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。